

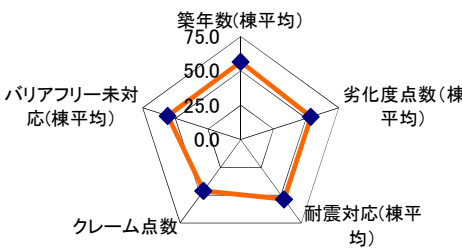
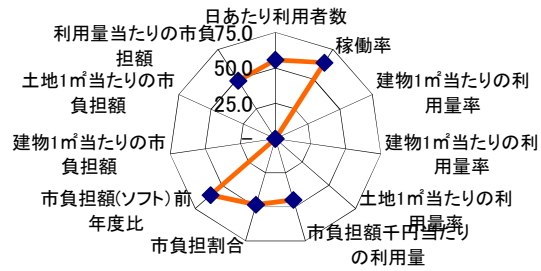
施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3000	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎市民プラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	橘通西一丁目1-2	15.設置根拠法令								
6.バス停	橘通り1丁目(180m)	16.設置条例	宮崎市民プラザ条例							
7.開設年月日	平成12年8月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎文化振興協会)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和06年4月1日～令和11年3月31日									
10.用途地域	商業地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	もっとも使いやすい規模とされる500席の劇場型多目的ホール、各種展示イベントや集会に利用できるギャラリーを備え、市民の文化芸術活動やボランティアをはじめとする市民活動などの拠点として設置した。また3階には、ボランティア活動等の公益的な市民活動を総合的に支援するため、活動が行われやすい環境の拠点施設として市民活動センターを設置している。		19. 内部							
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等									
14.利用者駐車可能台数	118台									
20.避難所の指定(標高)	— 6.10 m									
21.投票所の指定	無									
22. 土地情報	土地面積	2,819.47 m ²		24. 建物情報	総延床面積	12,467.39 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	5281172千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上5階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2000年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	179,948	249.3	72,172	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	306	231.8	132	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用量率	588	107.6	547	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	44,649	215.1	20,754	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	134,907	72.4	186,281	—
	使用料(減免後)②	37,770	217.8	17,345	—	施設のコスト	132,657	71.5	185,531	—
	その他③	6,879	201.8	3,409	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	20,566	130.1	15,810	—	人に係るコスト	2,250	300.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	218,333	104.0	209,967	—	指定管理者の支出計⑨	216,756	108.5	199,819	—
	指定管理料⑥	214,016	102.6	208,540	—	施設のコスト	118,332	107.4	110,213	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	15,494	104.3	14,857	—
	自主事業収入	3,718	526.6	706	—	自主事業のコスト	630	196.9	320	—
その他収入	599	83.1	721	—	人に係るコスト	82,300	110.6	74,429	—	
収入合計⑦	262,982	114.0	230,721	—	支出合計⑩	351,663	91.1	386,100	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	35	73.9	48	—	28.工事請負費・修繕費	132,514	76.9	172,268	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	48,966	220.8	22,181	—	31. 市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	304,274	81.3	374,067	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	1,577	15.5	10,148	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	87	89.3	97	—	
32.施設所管課	文化・市民活動課		33.施設主管課	文化・市民活動課						

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3000	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市民プラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		53.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.7			
① 品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	23.000 年	56.6	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	0.800 件	53.8	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		53.2	
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	588.000 人	55.6	438.000 人
			稼働率	72.300 %	63.8	53.300 %
			建物1㎡当たりの利用量率	0.047 人	-	- 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.591	44.9	0.833
			評価値		54.8	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	86.520 %	48.4	84.940 %
			市負担額(ソフト)前年度比	85.100 %	60.5	89.267 %
			建物1㎡当たりの市負担額	24.406 千円	-	- 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	1.691 千円	48.6	1.589 千円
			評価値		52.5	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3000	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務ともに平均点以上となっている。市民の集い、学び、交流する施設として、文化芸術活動や市民の福祉の向上に資する施設として有効に機能している。稼働率が高いにも関わらず市負担額千円あたりの利用量が減っている原因として、アフターコロナでリモート会議など貸館の利用形態が変わってきており、稼働率と利用者数が比例して上昇していないことが考えられる。今後も市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	品質・供給・財務ともに総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。 【評価指標】クレーム点数 【原因】駐車場が狭く出にくい、トイレが狭く使いづらい、予約が取りにくいなどの苦情が年に数件寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。 【原因】アフターコロナによりリモート会議など貸館の利用形態が変わってきており、稼働率と利用者数が比例して上昇していないことが考えられる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い 【原因】使用料は徴収しているものの、民間施設と比較して使用料の単価が低い	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市の中心部に位置し、市民が主催する文化芸術団体にも使いやすい500席の劇場型多目的ホールを有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、市民の誰もが気軽に「集い」「学び」「交流」できることを目的に設置されており、「学習室」や「会議室」「ギャラリー」等のほか、施設3階には「市民活動センター」を併設し、市民の福祉活動や生涯学習の拠点にもなっている。このように、文化芸術活動と市民活動の拠点施設が1施設に統合された施設は県内において、他にない。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	橋公園、本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、会議室棟、書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市消防団第2部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、一番街第1自転車駐車場、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・YPARK)、別府街区公園、別府街区公園トイレ、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、千草街区公園ほか17施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市民文化ホール、宮崎市男女共同参画センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県立芸術劇場(メディキット県民文化センター)、宮日会館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎市役所に隣接し、施設の前にバス停が設置されているなど、交通アクセスは良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	今後40年間の更新コスト (2022年～2030年)119,099千円 (2031年～2040年)1,302,000千円 (2041年～2050年)1,302,000千円 (2051年～2060年)1,085,000千円 計3,808,099千円	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。 500席の劇場型多目的ホールのほか、学習室、会議室、ギャラリーを備えることで、文化公演だけでなく、多様な研修会や展示会等を開催できている。 また、「市民活動センター」を併設していることで、市民の交流拠点になっている。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3000	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見あり(別紙43ページ参照)	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築24年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されている。生涯学習の充実、コミュニティの形成促進、文化芸術に対する市民からの需要は依然として高く、稼働率も高い。今後も現サービスを継続することを前提に建物を「継続」とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	品質・供給・財務ともに平均点以上となっている。市民の集い、学び、交流する施設として、文化芸術活動や市民の福祉の向上に資する施設として有効に機能しており、今後も、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために現在の指定管理料は維持すべきである。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	今後も指定管理者を公募する際には経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。令和5年度に施設使用料の改定及び減免要綱の改定を行った。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	旭一丁目4-1	15.設置根拠法令			
6.バス停	川原町(200m)	16.設置条例	宮崎市教育情報研修センター条例		
7.開設年月日	平成14年4月23日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	近隣商業地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	中核市への移行に伴い、平成12年に、県から教職員の研修事務の権限が移譲され、研修拠点施設として設置した。本施設は、市内小中学校の教員の研修、情報教育の研究・普及、外国語指導助手(ALT)の業務の拠点となっているほか、平成22年12月には、教育相談を担う宮崎市相談センターが本センター内に設置された。				
13.主な利用者	宮崎市内小中学校教職員、市民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	4.60 m	
14.利用者駐車可能台数	84台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	7,917.90 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
24. 建物情報	総延床面積	4,029.61 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	889898千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2002年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	60	71.4	84	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	60	71.4	84	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	60	71.4	84	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	60	71.4	84	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	148,644	108.9	136,517	—
	施設のコスト	23,548	154.7	15,225	—
	事業のコスト	2,396	100.2	2,392	—
	人に係るコスト	122,700	103.2	118,900	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	148,644	108.9	136,517	—	
28.工事請負費・修繕費	9,421	953.5	988	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	148,584	108.9	136,433	—
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	教育情報研修センター		33.施設主管課	教育情報研修センター	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				A	
	品質評価の評価(偏差値)				55.4	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				55.9	
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	22.000 年	57.4	31.500 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.400 件	55.7	1.600 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件	
		評価値		55.4		
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値		
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	99.960 %	66.8	99.988 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	102.700 %	55.4	158.850 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	36.873 千円	45.4	35.448 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額				
		評価値		55.9		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	当センターは平成14年4月23日に開設した比較的新しい建物である。本市小中学校教員の研修、情報教育の研究及び普及、外国語指導助手(ALT)・外国語活動アシスタント(FLAA)関連業務のため、平成22年12月には教育相談業務を担う「宮崎市教育相談センター」が設置され、令和6年4月に「宮崎市立ひなた中学校」がセンター内に設置されたため、本市の教育の充実のために必要な施設である。令和6年4月1日から、外部団体等に対する中研修室貸出において使用料徴収を開始したが、施設の特性から、利益を求めるには限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設使用料を徴収しておらず、他の類似施設や民間施設と比較して市負担が大きいため。また、令和5年度に大研修室空調設備更新工事を行ったことから、例年に比べ、市負担が大きくなったため。 ※令和6年度から、中研修室の使用料徴収開始	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設は、市内にある県教育研修センター1箇所のみ。併設の教育相談センターは、同じ利用用途の施設(各種指導教室)あり。民間には同じ利用用途の施設なし。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	本庁、第2庁舎、第3庁舎、第4庁舎、宮崎小学校、市民プラザ、橘公園、宮崎市中央東地域事務所、みやざきアートセンター、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市観光案内所、宮崎科学技術館、宮崎市中央公民館、宮崎市保健所、宮崎中央公園、宮崎市総合体育館、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎中学校、後田川緑道、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、別府街区公園(自転車駐車場)のほか11施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	青少年育成センター、埋蔵文化財センター(生目の杜遊古館)、宮崎東教育集会所	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県教育研修センター	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所(R3.2.2～)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線橋通1丁目交差点から東へ徒歩5分の所に位置している。バス停(川原町)も近く、宮崎駅までも徒歩10分であり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】12.7億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。当センターは、平成10年に本市が中核市となり、県から教職員研修の権限が委譲されたことに伴い、本市独自の研修施設として設置されたものである。県内において、同じ利用用途施設は、宮崎県教育研修センターのみである。外部団体等への貸館を中研修室以外に拡大するには、立体駐車場の収容台数(約70台)が懸念事項となっている。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能評価ともに「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、建物は将来の修繕更新費用を削減するために個別施設計画を策定し、計画的な保全に取り組んでいる。「質の向上」の取組として、市負担額を削減するため、令和6年度から中研修室の使用料徴収を行うこととした。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質評価は平均点以上である。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	施設の現状を常に把握し、個別施設計画に沿って適切な時期に適切な工事を行うことにより、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	基礎評価の品質・財務評価ともに平均点以上である。年間を通して、市内の小中学校教員及び市職員の研修として利用され、さらに、最近の情報教育の重要性に伴い、当センターの情報機器や環境を活用したオンライン研修も多数実施されているため、「継続」とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	令和6年度から貸館にかかる使用料徴収を開始した。引き続き、使用料徴収を適切に行うとともに、節電・節水を行い、光熱水費にかかる歳出の削減に取り組む。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8720	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎中央公民館	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-7	15.設置根拠法令	社会教育法							
6.バス停	文化の森(130m)	16.設置条例	宮崎市公民館条例							
7.開設年月日	昭和57年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	第二種住居地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	本施設は、市総合体育館と併設して建設され、学習室、研修室や調理実習室等を備え、住民の教養向上、生活文化振興等を図るために、市域全体の市民を対象として活用されている。また、市の中心地に位置するため利便性の高い施設であり、行事開催時には度々、民間テレビの収録がある。しかし、築後30年超を経過しているため、施設内の劣化が見受けられる。		19. 内部							
13.主な利用者	社会教育団体、学習グループ	20.避難所の指定(標高)		指定避難所 6.20 m						
14.利用者駐車可能台数	90台	21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積	759.17 m ²		24. 建物情報	総延床面積	2,013.31 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	405515千円 (一)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1982年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	41,075	115.1	35,676	-	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	348	100.3	347	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用量率	118	114.8	103	-	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,467	130.4	1,125	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	18,594	70.0	26,545	-
	使用料(減免後)②	1,467	130.4	1,125	-	施設のコスト	10,994	61.7	17,807	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	0.0	1,138	-
	《参考》 使用料減免額④	2,507	101.0	2,481	-	人に係るコスト	7,600	100.0	7,600	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-	
収入合計⑦	1,467	130.4	1,125	-	支出合計⑩	18,594	70.0	26,545	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	63	91.7	69	-	28.工事請負費・修繕費	1,429	16.2	8,798	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1,467	130.4	1,125	-	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	17,127	67.4	25,420	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	92	96.2	96	-	
32.施設所管課	生涯学習課			33.施設主管課	生涯学習課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8720	3.利用用途別分類	集会施設																													
2.施設名	宮崎市中央公民館	4.利用圏域別分類	地域																													
5.基礎評価																																
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																													
	品質評価の評価(偏差値)		49.1																													
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.2																													
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>42.000 年</td> <td>41.8</td> <td>31.500 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>48.1</td> <td>1.600 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.6</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>4.000 点</td> <td>46.1</td> <td>4.400 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.9</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	42.000 年	41.8	31.500 年	劣化度点数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件	評価値		49.1		
			評価指標	令和5年度	偏差値	平均																										
			築年数(棟平均)	42.000 年	41.8	31.500 年																										
			劣化度点数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件																										
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点																										
			クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件																													
評価値		49.1																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>118.000 人</td> <td>56.8</td> <td>69.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>29.800 %</td> <td>51.4</td> <td>27.700 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.059 人</td> <td>50.6</td> <td>0.057 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>2.398</td> <td>66.9</td> <td>1.143</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>56.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	118.000 人	56.8	69.000 人	稼働率	29.800 %	51.4	27.700 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.059 人	50.6	0.057 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	2.398	66.9	1.143	評価値		56.4	
評価指標	令和5年度	偏差値	平均																													
日あたり利用者数	118.000 人	56.8	69.000 人																													
稼働率	29.800 %	51.4	27.700 %																													
建物1㎡当たりの利用量率	0.059 人	50.6	0.057 人																													
建物1㎡当たりの利用量率																																
土地1㎡当たりの利用量率																																
市負担額千円当たりの利用量	2.398	66.9	1.143																													
評価値		56.4																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>92.110 %</td> <td>62.5</td> <td>97.660 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>94.400 %</td> <td>58.3</td> <td>100.509 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>8.507 千円</td> <td>54.3</td> <td>24.755 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>0.417 千円</td> <td>56.3</td> <td>1.415 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>57.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	市負担割合	92.110 %	62.5	97.660 %	市負担額(ソフト)前年度比	94.400 %	58.3	100.509 %	建物1㎡当たりの市負担額	8.507 千円	54.3	24.755 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	0.417 千円	56.3	1.415 千円	評価値		57.9					
評価指標	令和5年度	偏差値	平均																													
市負担割合	92.110 %	62.5	97.660 %																													
市負担額(ソフト)前年度比	94.400 %	58.3	100.509 %																													
建物1㎡当たりの市負担額	8.507 千円	54.3	24.755 千円																													
土地1㎡当たりの市負担額																																
利用量当たりの市負担額	0.417 千円	56.3	1.415 千円																													
評価値		57.9																														
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図																														
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)		供給評価(横) / 財務評価(縦)																														

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	8720	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎中央公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	供給・財務評価は平均点以上となっている。 当施設は、昭和57年に建築され、41年が経過し、施設の経年劣化が生じている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【原因】建築から41年が経過し、経年劣化が生じているため。 【評価指標】クレーム点数 【原因】年に数件、一部トイレの洋式化や臭いについて改善の要望がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	社会教育法に基づく宮崎市唯一の公立公民館施設として、市全域を対象とした生涯学習活動や市民活動の拠点施設として整備されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市総合体育館、宮崎科学技術館、宮崎中央公園、東部土地区画整理事業仮設住宅、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎市観光案内所、老松団地、後田川緑道、瀬頭別館、宮崎駅北自転車駐車場、男女共同参画センター、宮崎市榎児童センター、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、宮崎中学校、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、宮崎市宮崎地区交流センター、下原町自転車保管所、下原街区公園、介護認定審査室、別府街区公園(自転車駐車場)、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市さどわら民俗芸能館、宮崎市久峰地区交流センター別館、宮崎市南部老人福祉センターほか41施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅東口から約300mに位置しており、バス停留所の場所も130mの位置に設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(樟) 【現在の人口】41,899人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】8.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8720	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎中央公民館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	継続。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。	
18	建物の評価の理由	建物の築年数は経過しているが、建物に係る維持管理コストは比較的少額であるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	各教育施設の老朽化が進む中、施設単独での修繕更新費用の削減は困難であることから、各施設の修繕更新計画の集約及び当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において総額削減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。	
21	機能の評価の理由	公民館や交流センターは社会情勢の変化やニーズの変化に柔軟に対応しており、交流、地域活動および生涯学習の拠点として役割を担っているため。 また、令和9年度開催予定の宮崎国スポ・障スポでの使用会場にもなっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の使用料に関する事項を精査するなど、削減方法を検討する。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8420	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	大淀川学習館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	下北方町5348-1	15.設置根拠法令			
6.バス停	大淀川学習館前(150m)	16.設置条例	大淀川学習館条例		
7.開設年月日	平成07年3月28日	17.市の計画	施設のあり方を検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人宮崎文化振興協会)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和05年4月1日～令和10年3月31日				
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部	 		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市制70周年記念事業の一つとして、また、大淀川浄化活動(市民運動)及び大淀川学習のシンボリックな施設として建設された。さらに、平成14年度の「水辺の楽校」、「里山の楽校」の整備により、「大淀川学習館」との3施設一体の総合的体験学習施設となっている。施設運営に支障をきたす不具合は生じていないが、近い将来、経年劣化による設備の不具合が想定される。				
13.主な利用者	小学生以下の子どもと保護者(宮崎市民以外も利用可能)	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 11.00 m		
14.利用者駐車可能台数	148台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	14,390.90 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	105,271	108.5	97,055	-
	開館日数	307	102.3	300	-
利用量率	343	106.0	324	-	
24. 建物情報	総延床面積	2,880.04 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	1315744千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2002年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		223	91.8	243	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		223	91.8	243	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		88,050	108.2	81,380	-
指定管理料⑥		85,886	107.9	79,619	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		751	85.3	880	-
その他収入	1,413	160.4	881	-	
収入合計⑦	88,273	108.1	81,623	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2,387	119.1	2,004	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 1,149	42.3	△ 2,718	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	8,032	14.8	54,116	-
	施設のコスト	7,282	13.6	53,366	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	89,199	106.1	84,098	-
	施設のコスト	43,605	106.2	41,073	-
	自主事業以外のコスト	5,441	119.8	4,542	-
	自主事業のコスト	2,165	245.7	881	-
人に係るコスト	37,988	101.0	37,602	-	
支出合計⑩	97,231	70.3	138,214	-	
28.工事請負費・修繕費	3,057	5.7	53,366	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	93,695	70.2	133,492	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	96	99.8	97	-
32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8420	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	大淀川学習館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				A
	品質評価の評価(偏差値)				54.5
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				50.5
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	24.000 年	55.9	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	1.300 件	51.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
		評価値		54.5	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	343.000 人	51.8	294.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率	0.119 人	54.0	0.092 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	1.124	53.5	0.826
		評価値		53.1	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	96.360 %	48.8	95.042 %
		市負担額(ソフト)前年度比	113.100 %	35.5	98.400 %
		建物1㎡当たりの市負担額	32.533 千円	49.4	31.240 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.890 千円	57.4	1.994 千円
		評価値		47.8	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8420	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	大淀川学習館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務指標ともに平均以上である。平成7年に開設され、28年以上が経過し、施設の経年劣化が生じている。入館料未徴収の施設であることが、一部、財務評価が低い要因と考えられる。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い。 【原因】施設の使用料を徴収しておらず、市が負担する施設のコストが増加したため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。 【評価指標】建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	自然学習・体験学習の場として、幼児から小中学生、家族が利用するとともに、憩いや癒しの場としても高齢者を含む広範な世代に利用されている施設である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	消防局平和台無線局中継局舎、宮崎市消防団瓜生野文壇第1部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第5部消防団車庫、小松浄化第2施設、五十鈴川排水ポンプ場、平和が丘団地、西町街区公園、南街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざきアートセンター、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、宮崎市佐土原歴史資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、旧みやざき歴史文化館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎・須木線を宮崎市内から国富、綾方面へ向かって1.5km程度に位置している。施設前にバス停周所(大淀川学習館前)が設置されているため、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070～2080年代 【建て替えの事業費(概算)】11億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8420	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	大淀川学習館	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見あり(別紙44ページ参照)	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	将来的に多額の修繕、更新費用を要するため、関連施設と合わせて今後のあり方を検討し、状況を見極めながら、建物管理や施設整備等に取り組む必要があるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	各教育施設の老朽化が進む中、施設単独での修繕更新費用の削減は困難であることから、各施設の修繕更新計画の集約及び当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において総額削減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	幅広い世代が施設学習に取り組み、教育施設としての役割を果たしているが、関連施設と合わせて今後のあり方を検討する必要があるため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	入館料の徴収の検討や企画展の有料化を行う。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-2	15.設置根拠法令			
6.バス停	宮崎駅東口(170m)	16.設置条例	宮崎科学技術館条例		
7.開設年月日	昭和62年8月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人宮崎文化振興協会)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和05年4月1日～令和10年3月31日				
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市制60周年記念事業として、「科学と遊ぶ」をテーマに建設された。科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図ることをその目的としている。プラネタリウム(世界最大級ドーム)上映やアポロ11号月面着陸船実物大模型設置など、子どもからお年寄りまでが楽しみながら科学を学べる県内唯一の施設である。建築から30年以上が経過していることから、躯体及び空調設備の劣化が目立ってきている。				
13.主な利用者	小学生以下の子どもと保護者(宮崎市民以外も利用可能)	20.避難所の指定(標高)	— 6.90 m		
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	5,400.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	134,359	101.1	132,933	—
	開館日数	304	102.0	298	—
	利用量率	442	99.1	446	—
24. 建物情報	総延床面積	6,419.30 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	2698000千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC+S・鉄筋コンクリート造一部			
	建築年(主たる建物)	1987年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		87	41.8	208	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		87	41.8	208	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		202,488	105.2	192,543	—
指定管理料⑥		152,273	110.5	137,752	—
利用料金収入		41,073	108.0	38,030	—
自主事業収入		1,254	109.7	1,143	—
その他収入	7,888	50.5	15,618	—	
収入合計⑦	202,575	105.1	192,751	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	50,302	91.5	54,999	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	5,049	△ 104.2	△ 4,844	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	101,441	143.9	70,481	—
	施設のコスト	100,691	151.9	66,289	—
	事業のコスト	0	0.0	3,442	—
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	197,439	100.0	197,387	—	
施設のコスト	100,541	109.5	91,792	—	
自主事業以外のコスト	25,195	85.8	29,359	—	
自主事業のコスト	3,613	30.1	12,014	—	
人に係るコスト	68,090	106.0	64,222	—	
支出合計⑩	298,880	111.6	267,868	—	
28.工事請負費・修繕費	85,971	172.9	49,709	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	253,627	121.9	208,025	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	85	109.3	78	—	
32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		46.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.6		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	36.000 年	46.5	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	6.000 件	29.0	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
評価値			46.2		
② 供給評価 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	442.000 人	55.6	294.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率	0.069 人	46.5	0.092 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.530	46.5	0.826
評価値			49.5		
③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	84.860 %	59.4	95.042 %
		市負担額(ソフト)前年度比	105.900 %	42.6	98.400 %
		建物1㎡当たりの市負担額	39.510 千円	46.1	31.240 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.888 千円	50.7	1.994 千円
評価値			49.7		
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8730	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	宮崎科学技術館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質・供給・財務評価全て指標よりも低い。昭和62年に建築され、37年が経過し、施設の経年劣化が生じている。令和2年度から利用料金制を導入し、入館者の増加を図るためにも、展示品等の更新が必要であるが、費用面などの課題もあり、容易に対応できない状況である。教育分野だけではなく、多種多様な分野との連携及び事業展開の更なる工夫が必要である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)の評価が低い。 【原因】建築から37年が経過し、経年劣化が生じている。 【評価指標】劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 【原因】建築から37年が経過し、経年劣化が生じている。 【評価指標】クレーム点数の評価が低い。 【原因】年に数件、利用者から展示物更新についての要望がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 【原因】展示施設のため、展示品・機器類の占有率が高いため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。 【原因】プラネタリウムを含むソフト部門の比率が高いため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。 【評価指標】建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 【原因】市が負担する施設のコストが増加したため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	施設見学に訪れる小中学生を対象に、学習指導要領との整合性がとれた利活用がなされている。また、幼児・小中学生から家族・高齢者を含む広範な世代に利用されている施設であり、各種イベントの開催が来館者の増加に繋がっている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市総合体育館、宮崎市立中央公民館、宮崎中央公園、東部土地区画整理事業仮設住宅、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎市観光案内所、老松団地、後田川緑道、瀬頭別館、宮崎駅北自転車駐車場、男女共同参画センター、宮崎市樟児童センター、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、宮崎中学校、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、宮崎市宮崎地区交流センター、下原町自転車保管所、下原街区公園、介護認定審査室、別府街区公園(自転車駐車場)、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	大淀川学習館、宮崎市立図書館、みやざきアートセンター、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、宮崎市佐土原歴史資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、旧みやざき歴史文化館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅東口から徒歩2分程度に位置しており、施設前にバス停留所(宮崎駅東口)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】28.5億円	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	8730	利用用途別分類 図書館・展示施設
施設名	宮崎科学技術館	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見あり(別紙44ページ参照)
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙48ページ参照)
16	総合評価(総括)	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。
18	建物の評価の理由	将来的に多額の修繕、更新費用を要するなどの現状があるが、関連施設と合わせて今後のあり方を検討し、状況を見極めながら、建物管理や施設整備等に取り組む必要があるため。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	各教育施設の老朽化が進む中、施設単独での修繕更新費用の削減は困難であることから、各施設の修繕更新計画の集約及び当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において総額削減を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和7年度までに施設のあり方を検討する。
21	機能の評価の理由	幅広い世代が施設学習に取り組み、教育施設としての役割を果たしているが、関連施設と合わせて今後のあり方を検討する必要があるため。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	入館料の見直しの検討や企画展の有料化などを行う。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設		
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-2	15.設置根拠法令	地域保健法第18条第1項		
6.バス停	福祉文化公園(50m)	16.設置条例	宮崎市保健センター条例		
7.開設年月日	平成06年5月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第一種住居地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部	 		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	疾病予防及び健康増進、障がい者、高齢者等の福祉の増進、市民の福祉活動推進等、福祉保健政策を総合的に推進していくための拠点施設である。施設の内容としては、1階が健康相談室、障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室、障がい児通園室など、2階が江南地域ケア係、保健指導室、高齢者用浴室、和室、調理実習室、視聴覚室、研修室などとなっている。				
13.主な利用者	妊婦、乳幼児・親、障がい者、高齢者、介助者、福祉団体等	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 18.80 m		
14.利用者駐車可能台数	80台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	14,960.01 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	30,393	135.2	22,475	-
	開館日数	357	111.9	319	-
利用量率	85	120.7	71	-	
24. 建物情報	総延床面積	6,218.05 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	2241768千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1994年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		2,593	90.1	2,878	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		2,593	90.1	2,878	-
《参考》 使用料減免額④		785	106.1	740	-
指定管理者の収入計⑤		224,851	99.5	226,062	-
指定管理料⑥		87,604	100.0	87,604	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		32,818	83.5	39,298	-
その他収入		104,429	105.3	99,160	-
収入合計⑦		227,444	99.3	228,940	-
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		100	100.0	100	-
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		139,840	98.9	141,336	-
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	△ 14,561	160.5	△ 9,071	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	156,075	52.6	296,919	-
	施設のコスト	77,186	35.1	219,650	-
	事業のコスト	3,982	159.0	2,504	-
	人に係るコスト	74,907	100.2	74,765	-
	指定管理者の支出計⑨	239,412	101.8	235,133	-
	施設のコスト	87,606	100.0	87,626	-
	自主事業以外のコスト	97,648	106.3	91,820	-
	自主事業のコスト	38,421	109.1	35,224	-
人に係るコスト	15,737	76.9	20,463	-	
支出合計⑩	395,487	74.3	532,052	-	
28.工事請負費・修繕費	76,265	34.9	218,830	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	241,086	63.2	381,645	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	61	85.0	72	-
32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満			A			
	品質評価の評価(偏差値)			52.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			54.4			
① 品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	28.700 年	52.2	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.400 件	55.7	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.4	0.700 件	
			評価値		52.2		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値				
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	60.960 %	48.2	56.496 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	101.200 %	57.1	149.080 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	38.772 千円	57.9	138.555 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		54.4		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	基礎評価:A(品質評価:平均点以上、財務評価:平均点以上) 施設目的に沿った上で幅広い利用が可能な研修室や視聴覚室に加え、障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、また高齢者を主な利用対象者とした浴室等があり、(社福)宮崎市社会福祉協議会を指定管理者として、利用者の快適な施設利用及び施設管理が図られている。利用者間のトラブルや苦情等が年に数件報告されており、苦情等については適宜状況の確認等を行うほか、利用者のマナー向上等を促す取り組みが図られている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】施設利用者からのクレーム等が年に数件寄せられている	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、高齢者を主な利用対象とした浴室等については、利用者負担を想定しておらず、使用料を徴収していないことから、市の負担となっている。 研修室等の使用料を設定している施設に関しては、使用料が免除となる団体等の利用が多く、使用料収入は限定的であるものの、令和6年度から使用料の改定等を行ったことにより、多少の収入が見込まれる。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	宮崎市における福祉保健施策を総合的に推進していくための拠点施設であり、同様の機能を有する施設は近隣には存在せず、障がい者用プール等市内で本施設のみを設置されている機能もある。 また、宮崎市福祉文化公園(ふれあいの森)内に市立図書館や市民文化ホールとともに設置されており、市民のふれあい、憩いの場となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	・宮崎市立図書館 ・宮崎市民文化ホール ・宮崎市大淀地域事務所 ・宮崎市立江南小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所 宮崎市災害ボランティアセンター本部設置予定施設	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線中村交差点の約2km西側に位置しており、施設入口前に路線バス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,209人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】26.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、建物は、令和4～5年度において外壁等の改修を行っており、今後も将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全管理に取り組むこととする。機能は、令和6年度から使用料の見直しにより市負担額の削減が見込まれるため、今後も引き続き、施設の設置目的を十分に果たせるよう指定管理者と連携する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建築後30年近く経過しており、建物全体の老朽化が進んでいるが、平成28年度に給湯・空調設備等を更新し、令和4～5年度には外壁・防水等の改修工事を実施しており、今後も施設機能の維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	「宮崎市総合福祉保健センター等個別施設計画」等に基づき、長期的な視点をもって施設の長寿命化を図るとともに、計画的な修繕によるライフサイクルコストの削減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
21	機能の評価の理由	財務評価が平均点未満となっているが、施設内に存在する保健所機能としての地域保健課(江南地域ケア係)をはじめとして、障がい者用のプールや浴室及び機能訓練室、障がい福祉サービス事業等、市民の保健福祉の増進のために代替困難な施設等が複数設置されていることから、引き続き施設機能の維持を図れるよう、浴室の使用料見直しや予防保全的な改修工事等を行い、収入の確保及び施設管理費の削減に努める。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	平成28年度に実施したESCO事業による光熱水費の削減や、令和6年度の使用料の改正等により、市負担額の削減が図られるが、今後も機能を継続していくため、サービスを維持できる範囲でエネルギー消費量を抑制する等、光熱水費の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	恒久5124	15.設置根拠法令	老人福祉法		
6.バス停	「源藤町」及び「福祉センター」(300m)	16.設置条例	宮崎市老人福祉センター条例		
7.開設年月日	昭和55年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和07年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部	 		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。				
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.50 m		
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	8,464.61 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	28,343	140.6	20,159	-
	開館日数	293	112.7	260	-
利用量率	97	124.8	78	-	
24. 建物情報	総延床面積	853.80 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	116160千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1980年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		26	162.5	16	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		26	162.5	16	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		20,520	103.9	19,747	-
指定管理料⑥		20,516	104.0	19,736	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	4	36.4	11	-	
収入合計⑦	20,546	104.0	19,763	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	30	111.1	27	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	1,949	130.6	1,492	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,271	65.2	1,949	-
	施設のコスト	521	43.5	1,199	-
事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	750	100.0	750	-	
指定管理者の支出計⑨	18,571	101.7	18,255	-	
施設のコスト	9,686	110.5	8,768	-	
自主事業以外のコスト	1,214	87.2	1,392	-	
自主事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	7,671	94.8	8,095	-	
支出合計⑩	19,842	98.2	20,204	-	
28.工事請負費・修繕費	521	43.5	1,199	-	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	21,761	100.4	21,669	-	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	110	102.3	107	-	
32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3830	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市南部老人福祉センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		45.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.6		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.000 年	40.2	31.500 年
		劣化度点数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
		評価値		45.9	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	97.000 人	53.9	69.000 人
		稼働率	%		%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.113 人	68.4	0.057 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	1.302	52.1	1.143
		評価値		58.1	
③ 財務評価 市負担割合の評価がきわめて低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	109.670 %	23.0	97.660 %
		市負担額(ソフト)前年比	103.800 %	45.6	100.509 %
		建物1㎡当たりの市負担額	25.487 千円	49.8	24.755 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	0.768 千円	54.1	1.415 千円
		評価値		43.1	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3830	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価指標はBとなっている。昭和55年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、受益者負担がないため、財務評価の評価指標が一部低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】 築年数(棟平均) 【原因】 昭和55年に設置された施設であり、築年数が44年経過しているため。 ②【評価指標】 劣化度数(棟平均) 【原因】 経年劣化が多数あるため。 ③【評価指標】 クレーム点数 【原因】 施設の老朽化によるクレームが年に数回あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合の評価 【原因】受益者負担がないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】光熱水費等の上昇によるもの。 ③【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による設備修繕費用等の負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設であるが、利用にあたって年齢制限(60歳以上)があり、高齢者の生きがい支援施設としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市障がい者体育センター、宮崎市大淀地域事務所、上恒久3号街区公園、宮崎南小学校、宮崎南小学校(給食室)、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、源藤街区公園、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセンター、宮交シティ市民サービスコーナー	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市赤江地区交流センターのほか48施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道曾井1号線を200m程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(大字恒久) 【現在の人口】8,403人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】3.8億円	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	3830	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市南部老人福祉センター	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づいて計画的な保全に取り組む。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	品質評価は、屋上防水・外壁などの老朽化が進んでいるため低くなっているが、施設の利用者は多く、供給評価は良好である。趣味活動や健康相談に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続しつつ、今後の方針について検討を進める。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建て替え時期を見据えながら、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づき、長寿命の機能保全を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	受益者負担がないため市負担額の評価が低いものの、利用量当たりの市負担額の偏差値は高い。「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」を念頭におきながら、今後もサービスを提供していくために機能を継続する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを維持できる範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	古城町2494	15.設置根拠法令	老人憩の家設置運営要綱		
6.バス停	黒北(1770m)	16.設置条例	宮崎市老人いこいの家条例		
7.開設年月日	昭和58年7月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための健全ないこいの場を与え、もって心身の健康の増進を図ることを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいがつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。	19. 内部	 		
13.主な利用者	本市に住所を有する60歳以上の者及びその介助者				
14.利用者駐車可能台数	13台	20.避難所の指定(標高)	— 47.90 m		
22. 土地情報	土地面積	4,523.98 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	8,238	107.0	7,700	—
	開館日数	293	112.7	260	—
利用量率	28	94.9	30	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	10,799	99.2	10,882	—
	指定管理料⑥	10,788	99.2	10,877	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	11	220.0	5	—	
収入合計⑦	10,799	99.2	10,882	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11	220.0	5	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	82	98.8	83	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	750	61.4	1,222	—
	施設のコスト	0	0.0	460	—
	事業のコスト	0	0.0	12	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	10,717	99.2	10,799	—
	施設のコスト	4,034	108.9	3,704	—
	自主事業以外のコスト	861	74.0	1,163	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	5,822	98.1	5,932	—	
支出合計⑩	11,467	95.4	12,021	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	460	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	11,538	95.4	12,099	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	101	100.0	101	—
32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3850	3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	宮崎市古城老人いこいの家	4.利用圏域別分類	地域					
5.基礎評価								
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D					
	品質評価の評価(偏差値)		47.6					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.4					
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	築年数(棟平均)	40.000	年	43.4	31.500	年
			劣化度点数(棟平均)	6.000	件	29.0	1.600	件
			耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.6	4.800	点
			クレーム点数	5.000	点	55.9	4.400	点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.9	0.700	件
			評価値			47.6		
② 供給評価	② 供給評価 利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	日あたり利用者数	28.000	人	44.3	69.000	人
			稼働率		%			%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.102	人	64.9	0.057	人
			建物1㎡当たりの利用量率		台			台
			土地1㎡当たりの利用量率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.714		44.2	1.143	
評価値			51.1					
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	市負担割合	100.620	%	43.3	97.660	%
			市負担額(ソフト)前年度比	99.100	%	51.9	100.509	%
			建物1㎡当たりの市負担額	42.060	千円	45.4	24.755	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用量当たりの市負担額	1.401	千円	50.1	1.415	千円
			評価値			47.7		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3850	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価指標はDとなっている。昭和58年に設置された施設のため、老朽化による品質評価が低い。また、年齢制限に加えて小規模施設であるため、供給評価が低くなっている指標がある。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和58年に設置された老朽化した施設のため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】日当たりの利用者数 【原因】年齢制限がある上、小規模であるため。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】年齢制限がある上、小規模であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】老朽化による施設修繕費負担のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は、集会施設であるが、利用に年齢制限(60歳以上)があり、高齢者の生きがい支援施設としての役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南部事務所、宮崎市南部美化センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市大淀地区交流センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎田野線から市道南部清掃工場西線を400m程度南進した位置にあり、バス停留所からは離れている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	○宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) ○地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,209人(令和5年10月1日現在 現住人口)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	3850	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市古城老人いこいの家	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、施設の更新時期を見据えながら、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づいて計画的な保全に取り組む。 また、機能の評価についても「継続」とする。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	品質評価、財務評価が平均以下であるが、施設が小規模で建物1㎡当たりの利用量率が高い。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支援していくため、施設を継続する。 なお、本施設の浴室機能について、浴室設備の老朽化による故障で利用停止を行ったことで、施設全体の利用者は例年の3割程度に推移している。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	費用対効果や利用者ニーズを的確に把握し、真に必要な機能を見極め、また施設の更新時期についても、検討しながら「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づいた施設の機能保全を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、浴室機能は廃止
21	機能の評価の理由	受益者負担がないため、財務評価は低いが、建物1㎡当たりの利用量率が高い。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支援していくため、機能を継続する。なお、本施設が持つ浴室機能について、令和6年4月末より、浴室設備の老朽化による故障で利用停止を行っている。1日あたりの利用者数は約20人ほどであったが、浴室修繕には300万以上の費用が発生する見込みである。また、同一中学校区内に同様の浴室機能を持つ施設が2カ所あることから、本施設の浴室機能については、廃止を行う。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3940	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	内海やっこ荘	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	内海2169-1	15.設置根拠法令	地方自治法第244号第1項							
6.バス停	内海(270m)	16.設置条例	宮崎市内海やっこ荘条例							
7.開設年月日	平成02年7月1日	17.市の計画	時期は決定していないが廃止の方 向で検討中							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外 観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいつくりを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。		19.内 部							
13.主な利用者	地元の高齢者及び一般市民									
14.利用者駐車可能台数	12台									
20.避難所の指定(標高)	— 2.00 m									
21.投票所の指定	無									
22.土地 情報	土地面積	2,246.51 m ²		24.建 物 情 報	総延床面積	293.78 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	37871千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1990年				
23.利 用 情 報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	1,991	107.3	1,856	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	306	114.2	268	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用量率	7	94.2	7	—	未利用スペース	59 m ²				
25.収 入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,568	334.1	1,068	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	621	204.3	304	—
	その他③	4	—	0	—	事業のコスト	107	764.3	14	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	2,840	378.7	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	0.0	2,470	—	指定管理者の支出計⑨	0	0.0	2,470	—
	指定管理料⑥	0	0.0	2,470	—	施設のコスト	0	0.0	386	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	0.0	544	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	0.0	1,540	—	
収入合計⑦	4	0.2	2,470	—	支出合計⑩	3,568	100.8	3,538	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	97	—	0	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	4	—	0	—	31.市 負 担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,564	100.7	3,538	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	—	
32.施設所管課	福祉総務課			33.施設主管課	福祉総務課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3940	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	内海やっこ荘	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D			
	品質評価の評価(偏差値)		48.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.3			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	33.000 年	48.8	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	6.000 件	29.0	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		48.6	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	7.000 人	41.3	69.000 人
			稼働率		%	%
			建物1㎡当たりの利用率	0.022 人	38.7	0.057 人
			建物1㎡当たりの利用率		台	台
			土地1㎡当たりの利用率		人	人
			市負担額千円当たりの利用量	0.559	42.1	1.143
			評価値		40.7	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.890 %	45.0	97.660 %
			市負担額(ソフト)前年度比	98.000 %	53.4	100.509 %
			建物1㎡当たりの市負担額	12.132 千円	53.4	24.755 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			千円
			利用量当たりの市負担額	1.790 千円	47.6	1.415 千円
			評価値		49.9	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3940	利用用途別分類	集会施設
施設名	内海やっこ荘	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価指標はDとなっている。平成2年に設置された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、市最南部にあり小規模な公共施設であり、交通の利便性があまり良くないため供給評価も低い。受益者負担がないことから財務評価も低くなっている指標がある。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】平成2年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】比較的小規模であるうえ、近隣に類似施設があるため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】比較的小規模であるうえ、近隣に類似施設があるため。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】比較的小規模であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】市負担割合が100%で、受益者負担がないため。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】受益者負担がないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設となっているが、高齢者の生きがい支援の役割を担っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	内海小学校、宮崎市消防団青島分団第4部消防団車庫、内海自治公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道220号線から市道内海1号線を400m程度西進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されているが、宮崎市最南部にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	○宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) ○地域自治区(青島) 【現在の人口】3,335人(令和5年10月1日現在 現住人口)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】1.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3940	利用用途別分類	集会施設
施設名	内海やっこ荘	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙49ページ参照)	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。 今後は、本施設の廃止に向け、必要となる手続き(議会や地域住民への説明会等)を行っていく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	処分(廃止)	
18	建物の評価の理由	内海やっこ荘は、木造建築で築34年が経過し、老朽化が進んでいる。評価指標はDで全体的に平均以下の評価であるが、特に品質評価における劣化度点数は著しく平均を下回っている。令和5年度に実施したサウンディング型市場調査をでは、建物の老朽化や自然災害のリスク等が指摘され、民間等による利活用の可能性も低いことから、本施設については処分(廃止)することとする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	-	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
21	機能の評価の理由	近年の利用者数は、年間2,000人を下回り、1日あたり約7人であるが、市負担額は約350万円となっている。品質評価、供給評価及び財務評価はいずれも平均以下であり、特に供給評価は平均を大きく下回っている。加えて、近隣に集会施設として類似機能を持つ内海自治公民館が存在することから、本施設の機能を廃止することとする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	-	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4040	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	福島保育所	4.利用圏域別分類	地域				
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島14232	15.設置根拠法令	児童福祉法				
6.バス停		16.設置条例	宮崎市保育所条例				
7.開設年月日	昭和51年3月31日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある				
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 				
9.指定管理期間							
10.用途地域	その他						
11.財産区分	公共用						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和51年に建築された施設で、宮崎市北部にある一ツ瀬川沿いの田園地帯に位置しており、宮崎市北部から中心部に向かう県道に面していることから、送迎に関しての利便性は高い。		19. 内部	 			
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児						
14.利用者駐車可能台数	6台	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	0.00 m			
22. 土地情報		21.投票所の指定		有			
土地面積	1,907.14 m ²			総延床面積	378.83 m ²		
現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	83515千円 (一)		
土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート		
借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1976年		
23. 利用情報	(区分・単位)		令和5年度		令和4年度		
	人	前年比%	人	前年比%			
	実人員	427	88.2	484	-		
	開館月数	12	100.0	12	-		
	利用率	1	88.9	1	-		
24. 建物情報		法定点検(主たる建物)		対象			
		建物所有状況		市有物件			
		借受面積		0.00 m ²			
		耐震対応(主たる建物)		対象外			
		未利用スペース		0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)		令和5年度		令和4年度		
	千円	前年度比%	千円	前年度比%			
	市の収入計① (②+③)	3,140	68.8	4,567	-		
	使用料(減免後)②	3,140	68.8	4,567	-		
	その他③	0	-	0	-		
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		
	指定管理料⑥	0	-	0	-		
	利用料金収入	0	-	0	-		
	自主事業収入	0	-	0	-		
その他収入	0	-	0	-			
収入合計⑦	3,140	68.8	4,567	-			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-			
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	3,140	68.8	4,567	-			
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-			
26. 支出		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		85,091	98.1	86,745	-
		施設のコスト		9,425	100.1	9,419	-
		事業のコスト		6,266	104.0	6,026	-
		人に係るコスト		69,400	97.3	71,300	-
		指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
		施設のコスト		0	-	0	-
		自主事業以外のコスト		0	-	0	-
		自主事業のコスト		0	-	0	-
		人に係るコスト		0	-	0	-
		支出合計⑩		85,091	98.1	86,745	-
28.工事請負費・修繕費		2,314	90.9	2,545	-		
31. 市負担		市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		81,951	99.7	82,178	-
		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		96	101.7	95	-
32.施設所管課	保育幼稚園課			33.施設主管課	保育幼稚園課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4040	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	福島保育所	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満			D			
	品質評価の評価(偏差値)			41.3			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			47.0			
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	47.200 年	37.7	31.500 年	
			劣化度数(棟平均)	4.700 件	35.2	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	4.300 点	41.0	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.300 件	36.5	0.700 件	
			評価値			41.3	
② 供給評価	② 供給評価 利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			月あたり人数	36.000 人	42.2	49.000 人	
			定員充足率	79.100 %	48.4	82.600 %	
			建物1㎡当たりの利用率				
			建物1㎡当たりの利用率				
			土地1㎡当たりの利用率				
			市負担額千円当たりの利用量	0.005	43.3	0.006	
			評価値			44.6	
③ 財務評価	③ 財務評価 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	96.310 %	52.3	96.998 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	56.6	103.660 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	220.815 千円	42.9	177.238 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額	191.923 千円	45.8	172.039 千円	
			評価値			49.4	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	福島保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	築48年が経過した施設であり、老朽化がはげしく、バリアフリー未対応の点から、品質・財務評価が平均を下回っている。また、本市における就学前児童数は減少傾向にあり、当該保育所においても利用者が定員に満たない状況が続いているため、供給評価についても平均を下回っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和51年建築(築48年経過)の施設である。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】経年劣化から、塗装の剥れが顕在化している箇所がある。 ③【評価指標】耐震対応 【原因】耐震診断の結果、補強等の必要なし。 ④【評価指標】バリアフリー未対応 【原因】出入口の段差など、車いす利用者への対応が出来ていない部分がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】月あたり人数 【原因】定員を満たしていないため。 ②【評価指標】定員充足率 【原因】本市における就学前児童数が減少傾向にあり、当該保育所における以上児の利用は維持しているが、未就学児の利用が減少しているため。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】定員を満たしていないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設の修繕が多く、費用がかさんでいる。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設の修繕が多く、費用がかさんでいる。	
5	定性的な要素の分析 (総括)	近隣、市全体に民間が運勢している同じ利用用途の施設が点在している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施設 名	天神排水機場、宮崎市消防団佐土原分団第15部消防団車庫、宮本街区公園、宮崎市消防団佐土原分団第13部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施設 の有無。有の場 合は施設名	佐土原小学校、佐土原小学校児童クラブ、佐土原中学校、広瀬小学校、広瀬小学校児童クラブ、広瀬北小学校、広瀬北小学校児童クラブ、広瀬西小学校、広瀬西小学校児童クラブ、広瀬中学校、那珂小学校、那珂小学校児童クラブ、久峰中学校、旭町児童館、佐土原地域子育て支援センター、佐土原学校給食センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	佐土原保育園、明照保育園、ひがし保育園、久峰保育学園、黒田こども園、七つの星幼稚舎、那珂こども園、原口こども園、中央ヴィラこども園、佐土原幼稚園	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	津波避難ビル	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道塩路佐土原線沿いに位置しており、自動車での送迎においては利便性が高いと考えられる。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,384人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】1億5,000万円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	令和5年7月に決定された令和4年度施設評価において、当該保育所は令和6年度までに「あり方検討」という評価を受けた。 築48年が経過し、建物や設備の不具合が増え老朽化が進行していることに加え、津波浸水想定区域に位置する立地の問題がある。また、本市では少子化等の影響により就学前児童数が減少傾向にあり、当該保育所においても利用者数が定員に満たない状況が続いている。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	福島保育所	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙50ページ参照)	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は築48年と劣化しているため、処分とする。 機能の評価の「廃止」の時期は、建物の老朽化がはげしいことや佐土原地区内の民間施設において利用定員に余裕がある状況であることを踏まえ、令和8年度末とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
18	建物の評価の理由	建物は耐用年数を超過しており、そのまま活用することは困難。 今後、土地の活用方法を検討する。市として活用の見込みがないと判断された場合には、売却を検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	なし	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
21	機能の評価の理由	保育所を廃止することから、施設としての機能はなくなる。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	なし	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4180	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設							
2.施設名	宮崎市栄町児童館	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	別府町5-18	15.設置根拠法令	児童福祉法							
6.バス停	児童公園前(50m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例							
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日									
10.用途地域	近隣商業地域									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」を行うなど、児童の健全育成に努めている。築48年を経過しており、床や外壁などに経年劣化が見られる。									
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	— 5.20 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	185.49 m ²		24. 建物情報	総延床面積	185.50 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	10800千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1975年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	11,375	126.7	8,981	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	295	100.3	294	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用量率	39	126.6	31	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	692	65.7	1,053	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	857	27.7	3,097	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	107	4.6	2,347	—
	その他③	692	65.7	1,053	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	9,070	101.5	8,937	—	指定管理者の支出計⑨	8,535	93.6	9,117	—
	指定管理料⑥	9,070	102.3	8,866	—	施設のコスト	494	84.3	586	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	968	80.9	1,197	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	0.0	71	—	人に係るコスト	7,073	96.4	7,334	—	
収入合計⑦	9,762	97.7	9,990	—	支出合計⑩	9,392	76.9	12,214	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	1,799	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	692	61.6	1,124	—	31.市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,235	84.6	10,910	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	535	△ 297.2	△ 180	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	110.1	89	—	
32.施設所管課	子育て支援課			33.施設主管課	子育て支援課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4180	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市栄町児童館	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				50.1	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				44.7	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	48.000 年	37.1	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		50.1	
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	39.000 人	51.7	35.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.232	43.7	14.329
			評価値		47.7	
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	98.330 %	38.5	47.465 %
			市負担額(ソフト)前年度比	101.400 %	47.9	96.930 %
			建物1㎡当たりの市負担額	49.784 千円	34.4	19.445 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.812 千円	45.6	0.578 千円
			評価値		41.6	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4180	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市栄町児童館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】築年数が古いため、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低い ために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)【原因】築48年を経過しており、評価がかなり低い。 【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】経年劣化により、内外装に劣化が生じている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ない ために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合・建物1㎡当たり市負担額【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付 税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】空調機を新たに設置したことによる指定管理料増加のため評 価が低い。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が24施設(概ね中学校区に一つ)整備されてい る。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	第四庁舎、瀬頭別館、本庁舎、第三庁舎、宮崎市民プラザ、みやざきアートセンター、宮崎市総合体育館、 宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎中学校、宮崎小学校、老松団地、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・ Y PARK)、橋公園、別府街区公園、別府街区公園、上野町駐車場栄町街区公園、二葉街区公園、二葉 街区公園、宮崎中央公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎市中央公民館、宮崎科学技術館、宮崎小 学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食 室)、江平小学校(給食室)、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江 平小学校・敷地外)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線と市道橋通老松3号線の交差点に位置する栄町街区公園内に立地しており、宮 崎駅まで約400m、施設から約50mの場所にバス停(児童公園前)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】27,083人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 ○県内に74施設(うち9施設は休止中)、都城市が14施設(うち民設民営1施設)、三股町が9施設(うち2施 設は休止中)、延岡市が7施設(うち民設民営5施設)を設置している。 ○中核市では、盛岡市が40施設と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している市の平均は10施 設。(令和4年度都市要覧より)	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4180	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市栄町児童館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価を「処分(廃止、売却・譲渡、貸付)」、機能の評価を「継続」とする。個別施設計画における(長寿命化計画)における木造児童館の目標耐用年数は50年としているため、施設立地を生かし、公民連携手法を活用した再整備に着手することで、機能の維持及び強化を行い、更なる「質の向上」に取り組む。「総量の最適化」の取り組みとして、民間事業者が解体・建築・維持・所有を行うことで、コストを削減し、計画的に施設賃借料を支払うことで総量の最適化を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	処分(廃止、売却・譲渡、貸付)	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築48年を経過しており、品質評価が低くなっている。個別施設計画における(長寿命化計画)における木造児童館の目標耐用年数は50年としているため、施設立地を生かし、公民連携手法を活用した再整備に着手する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	費用対効果の向上を図るため、公民連携の手法による再整備をすすめる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	費用対効果の向上を図るため、公民連携の手法による再整備をすすめる。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4230	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市恒久児童館	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目16-4	15.設置根拠法令	児童福祉法		
6.バス停	南宮崎駅前(330m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例		
7.開設年月日	昭和49年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第二種住居地域	19. 内部	 		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。築49年を経過しており、外壁などに経年劣化が見られる。木造であり耐震性が低い。				
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	— 6.90 m		
14.利用者駐車可能台数	8台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	948.79 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	11,017	128.3	8,587	—
	開館日数	295	100.3	294	—
	利用量率	37	127.7	29	—
24. 建物情報	総延床面積	193.21 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	11508千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	建築年(主たる建物)	1974年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	未対応			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		657	66.6	987	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		657	66.6	987	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		9,505	88.7	10,721	—
指定管理料⑥		9,505	89.3	10,649	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	0.0	72	—	
収入合計⑦	10,162	86.8	11,708	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	657	62.0	1,059	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	602	32.5	1,854	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	844	33.0	2,554	—
	施設のコスト	94	5.2	1,804	—
	事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	8,903	100.4	8,867	—	
施設のコスト	667	101.5	657	—	
自主事業以外のコスト	970	82.1	1,181	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	7,266	103.4	7,029	—	
支出合計⑩	9,747	85.3	11,421	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	1,491	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,692	79.3	12,216	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	93.0	107	—
32.施設所管課	子育て支援課	33.施設主管課	子育て支援課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4230	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市恒久児童館	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				51.1	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				45.0	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	47.800 年	37.3	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		51.1	
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	37.000 人	51.1	35.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.137	43.7	14.329
			評価値		47.4	
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.440 %	38.3	47.465 %
			市負担額(ソフト)前年度比	90.400 %	53.1	96.930 %
			建物1㎡当たりの市負担額	50.163 千円	34.2	19.445 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.880 千円	44.3	0.578 千円
			評価値		42.5	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4230	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】築年数が古いために、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】築49年を経過しており、評価が低い。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合・建物1㎡当たりの市負担額【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が概ね中学校区に一つ整備されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市南部記念体育館、赤江小学校、赤江東中学校、恒久小学校、大淀団地、北原団地、新田原団地、恒久団地、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、大淀東街区公園、大藪街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、八重川街区公園、元橋街区公園、城ヶ崎街区公園、宮園前街区公園、片平街区公園、児童クラブ(赤江小学校)、児童クラブ(恒久小学校)、赤江小学校、恒久小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	西原児童センター(南部老人福祉センター内)、本郷児童館、赤江小学校、赤江東中学校、本郷小学校、国富小学校、恒久小学校、本郷中学校、赤江中学校、児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(本郷小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(国富小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)、恒久児童プール、希望ヶ丘児童プール、飛江田児童プールほか5施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線から市道北原通線を約600m南進した位置にあり、宮崎南駅東口まで約300m、施設から約330mの場所にバス停(南宮崎駅前)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,525人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 ○県内に74施設(うち9施設は休止中)、都城市が14施設(うち民設民営1施設)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)、延岡市が7施設(うち民設民営5施設)を設置している。 ○中核市では、盛岡市が40施設と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している市の平均は10施設。(令和4年度都市要覧より)	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4230	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価を「継続」。機能の評価を「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」として、市と指定管理者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実に努める。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数を経過しており、品質評価が低くなっているが、計画的な保全に努め、児童健全育成の拠点として、当面は本施設を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。	